



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月9日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143
 四半期報告書提出予定日 2022年6月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,555	△3.8	45	△66.4	78	△51.7	24	△73.9
2022年1月期第1四半期	2,657	6.2	134	—	161	—	94	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 62百万円 (62.0%) 2022年1月期第1四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	2.48	2.36
2022年1月期第1四半期	9.43	8.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	13,438	6,646	49.4
2022年1月期	12,906	6,983	54.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 6,644百万円 2022年1月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,075	△3.9	129	△75.7	163	△72.1	65	△81.4	6.56
通期	10,394	0.5	737	△28.9	805	△29.7	459	△29.1	45.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	11,204,100株	2022年1月期	11,202,700株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	1,278,346株	2022年1月期	1,152,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	9,997,910株	2022年1月期1Q	10,075,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられております。今後の先行きについては、国際情勢による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当年度より中期経営計画（2023年1月期～2025年1月期）をスタートいたしました。中期経営計画に基づく定量目標として、2025年1月期は売上高12,000百万円、営業利益1,900百万円、営業利益率15.8%の達成を目指してまいります。

不動産管理会社の利便性と収益性の向上を図ることを目的として、デジタル化の進んでいない小規模の管理会社向けに、契約管理システム「CasaWEB」の機能強化や管理会社の業務手間となる空室期間の通電の開始・停止手続きに関する業務手間を軽減するサービス「ラク電」をリリースいたしました。

また、大家さんの賃貸経営を支援するWEBツール「家主ダイレクトWEB」をリリースいたしました。これにより、保証申込や契約手続きをはじめ、家賃の送金明細の確認や変更・解約手続き、建物清掃管理の申込をWEB上で行うことが可能となります。

新規契約件数は、前年同期比101.2%の35,127件となりましたが、売上高を期間按分しているため、前期に代理店の採算性を見直したことによる契約件数の減少が影響して減収となりました。保有契約件数は、571,414件と前連結会計年度末に比べ5,215件増加いたしました。

なお、家賃の滞納発生率は想定内で推移し、回収率も適切な水準を保っているため、新たな求償債権の発生額は想定を下回っております。

養育費保証事業においては、養育費の未払い防止に向け自治体が対策を打ち出すなか、引き続き自治体へのアプローチ、オウンドメディア「ママスマ」の運営、積極的なセミナーの開催などにより、その認知度向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,555,064千円（前年同期比3.8%減）、営業利益は45,059千円（前年同期比66.4%減）、経常利益は78,043千円（前年同期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,754千円（前年同期比73.9%減）となりました。

なお、のれん償却額72,008千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて531,975千円増加し、13,438,868千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて445,046千円増加し、6,053,529千円となりました。これは主に、未収入金が568,012千円増加した一方で、貸倒引当金が105,444千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて86,929千円増加し、7,385,338千円となりました。これは主に、繰延税金資産が96,488千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて868,874千円増加し、6,792,013千円となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が234,187千円、契約負債（前連結会計年度末は前受金）が357,681千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて336,899千円減少し、6,646,854千円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により24,754千円増加した一方で、剰余金の配当により301,498千円減少したこと、また、自己株式を99,968千円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月10日に公表いたしました2023年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,174	2,348,130
売掛金	1,275,383	—
売掛金及び契約資産	—	1,351,574
求償債権	3,909,847	3,862,762
未収入金	676,420	1,244,433
その他	156,469	177,885
貸倒引当金	△2,825,813	△2,931,258
流動資産合計	5,608,483	6,053,529
固定資産		
有形固定資産	67,398	62,089
無形固定資産		
のれん	3,179,643	3,107,634
その他	867,323	886,265
無形固定資産合計	4,046,966	3,993,900
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,408,009	2,504,497
その他	776,034	824,851
投資その他の資産合計	3,184,044	3,329,348
固定資産合計	7,298,409	7,385,338
資産合計	12,906,892	13,438,868
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,000	13,000
未払法人税等	85,877	177,169
前受金	4,466,657	—
契約負債	—	4,824,338
賞与引当金	130,095	206,685
債務保証損失引当金	122,708	124,253
その他	1,058,514	1,402,661
流動負債合計	5,875,851	6,748,107
固定負債		
長期借入金	45,000	42,000
その他	2,286	1,905
固定負債合計	47,286	43,905
負債合計	5,923,138	6,792,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,582,142	1,583,128
資本剰余金	1,582,142	1,583,128
利益剰余金	5,200,798	4,924,054
自己株式	△1,350,347	△1,450,316
株主資本合計	7,014,736	6,639,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,483	4,360
その他の包括利益累計額合計	△33,483	4,360
新株予約権	2,500	2,499
純資産合計	6,983,753	6,646,854
負債純資産合計	12,906,892	13,438,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,657,216	2,555,064
売上原価	1,275,069	1,226,714
売上総利益	1,382,146	1,328,350
販売費及び一般管理費	1,248,141	1,283,290
営業利益	134,005	45,059
営業外収益		
受取利息	21	18
償却債権取立益	18,989	28,371
補助金収入	3,300	4,033
受取保険金	10,000	—
その他	870	1,534
営業外収益合計	33,182	33,958
営業外費用		
支払利息	—	114
支払手数料	1,109	859
特別調査費用	4,476	—
営業外費用合計	5,585	974
経常利益	161,601	78,043
税金等調整前四半期純利益	161,601	78,043
法人税、住民税及び事業税	228,743	162,070
法人税等調整額	△162,112	△108,781
法人税等合計	66,631	53,289
四半期純利益	94,969	24,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,969	24,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	94,969	24,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,328	37,843
その他の包括利益合計	△56,328	37,843
四半期包括利益	38,641	62,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,641	62,598

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,968千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,450,316千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。